

国の悪政から 住民を守る防波堤の役割を

今こそ!



軽自動車税の増税 反対

自動車取得税の減税の穴埋めとしての「2重負担」押し付け

庶民の足である軽自動車増税案が提案され、日本共産党は反対しました。消費税増税に苦しむ市民に追い打ちをかける市の増税提案は認められません。

古車買い替え誘導で自動車メーカー応援

2015年度から、軽自動車の自家用車や二輪車は1.5倍に引き上げ、50cc以下の原付は、引き上げ幅が最も大きく、一気に2倍になります。消費税増税で二重課税となる自動車取得税は廃止せよという自動車業界

意見書 否決 カジノ合法化法「廃案を」 「賭博で経済成長」の異常

安倍内閣が閣議決定した「成長戦略」にはカジノが盛り込まれ、地方自治体の中には地方経済の活性化、観光産業の振興などの切り札として合法化法を求める動きがあります。

しかし、地方経済が大変だからといっても、カジノ=賭博を活用して地域経済を活性化しようとするのは本末転倒です。

カジノ解禁は暴力団の介入、青少年育成への悪影響、ギャンブル依存症の増加など、多くの問題があります。

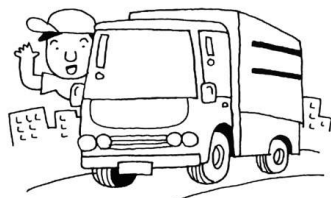
ギャンブル依存症大国日本

ギャンブル依存症有病率

国名	調査年齢	生涯有病率
アメリカ	18歳～	1.4
イギリス	18歳～	1.3
カナダ	16歳～	0.8
スペイン	18歳～	1.7
スイス	18歳～	0.8
日本	20歳～	男性9.6

日本共産党は6月議会で「カジノ合法化法案に反対する意見書」を決議し、市議会として反対しようとする動きが激しかったが、保守、公明、みんななどが反対し、否決されました。

他国では1%台にとどまっている依存症有病率(08年調査)が、日本では男性9.6%、女性1.6%にも上っています。



世界の要望に答えて、自動車取得税の税率を引き下げる一方、代替財源の確保のために、市民の足である軽自動車や原付・二輪車等の税率を大幅に増税します。

車齢13年をこえる古車は、20%の割り増し税率が適用され、長く乗り続けられさら増税となる買い替え誘導によりメーカーを応援する税制です。

区分(抜粋)	現行	増税*
軽自動車(自家用)	7,200円	10,800円
軽自動車(自家用・13年経過)	7,200円	12,900円
二輪バイク(排気量250cc超)	4,000円	6,000円
原付(排気量50cc以下)	1,000円	2,000円

*2016年度より車両が13年を超えると更に増税となる

入船南小・入船中を増改築

日本共産党 工事契約議案に反対

入船北小学校を廃校し、入船南小学校と統合する統廃合は、新年度4月から実施されます。両校の統合に合わせ、6月議会には学校校舎の増改築工事の契約議案が提案されました。

工事は、学校統合による不足する教室の増築や、さらに小中一貫教育を実施するための入船中学校と入船南小学校を結ぶ渡り廊下の新築、エレベーター整備などです。日本共産党は、本議案に反対しました。理由は以下の通りです。

小中一貫教育 教育効果の検証なし

●学校統合と小中一貫教育とは別々の問題であるにもかかわらず、市はこれらを常に同時に検討してきました。なぜ、セットで議論するのでしょうか？

一貫教育をすでに実施している自治体では教育効果について「検証するには時間がかかり、まだ検証できていない」「独自のカリキュラムづくりが必要になり、先生方に過重な負担を求めることになりかねない」など、問題点が多く指摘されています。

望ましい学校規模 100人以下

●学校規模について、WHOは100人以下が望ましいとしています。松崎市長は初めての選挙戦で「理想的な教育の現場が僻地の分校教育にある。少子化の今こそ、都市部の浦安市でも分校教育を実践できるのではないかと主張しました。この公約との関係について、何ら説明がありません。

住民合意はどこまですすんだか？

●学校統廃合には、さまざまな意見があり、住民合意を丁寧に進めるための慎重な対応が求められています。ところが、市は、どの程度、住民合意がすすんでいるのか、議案審議に当たって、その進捗状況を頑なに明らかにしませんでした。

土壌汚染の調査を実施!

市民が千葉県・浦安市を動かす!

昨年9月上旬からダイエー建設地に有害物質が検出されていましたが、浦安市は公表せずに調査費と汚染土の搬出費として4000万5千円の市税が投入されていました。土壌汚染対策法第4条では、3000㎡以上の建設地の場合、千葉県に届け出を行うと定めています。ダイエーは土壌汚染対策法に該当しないとして100㎡ごとの土壌調査をせずに建設を進めてきました。

しかし、浦安元町発展委員会(市民団体)はダイエーの届け出は違法であることをいかに千葉県に認めさせました。市は県から調査命令が来ると想定し、6月議会に土壌分析調査事業として2800万円が補正予算として計上し、合計6800万5千円もの高額な市税が投入されています。

徹底的な土壌調査と結果の公表を速やかに

調査は7月にすでに終了しましたが、分析結果はまだ公表されていません(7月18日現在)。

調査の結果で基準を超えた場合、汚染の除去等の措置や土地の形質を変更するのに届けが必要となる区域に県から指定されます。

1966年〜70年代まで日本化学工業が浦安市内に六価クロムを不法投棄していた問題との関連性についても明らかにする必要があります。

浦安市の過去の公害についての記録は「六価クロム対策は終了し安全である」としていますが、対応が不十分だったために、今、表面化しています。住民の健康被害の防止と住民の健康を守る行政責任が問われています。

北栄3丁目 ダイエー建設 市有地